

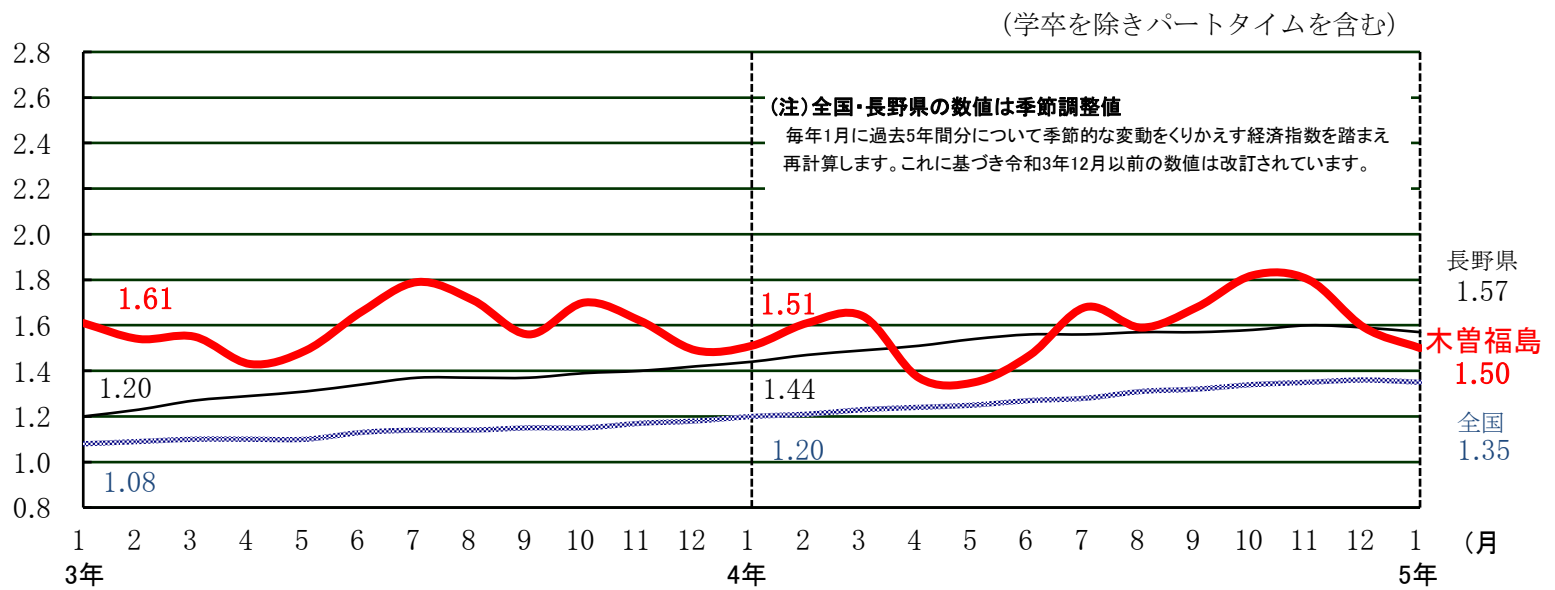
令和5年3月3日発表
木曾福島公共職業安定所
TEL (0264) 22-2233

- 1月の月間有効求人倍率は全数(パートを含む)で1.50倍となり、前年同月比0.01ポイント下回った。
- 新規求人数は全数で201人となり、前年同月比6.1%減少した。
- 新規求職者数は全数で70人となり、前年同月比6.1%増加した。
- 月間有効求人数は587人で、前年同月比6.0%増加した。
- 月間有効求職者数は391人で、前年同月比6.3%増加した。

1 求人・求職の状況

① 月間有効求人倍率の推移

当所1月の月間有効求人倍率は1.50倍で、前年同月比0.01ポイント下回り、前月比0.09ポイント下回った。



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
5年	1.50											
4年	1.51	1.61	1.64	1.37	1.35	1.47	1.68	1.59	1.68	1.82	1.80	1.59
3年	1.61	1.54	1.55	1.43	1.49	1.66	1.79	1.71	1.56	1.70	1.62	1.49

② 地域別有効求人倍率

1月の有効求人倍率を地域別で比較すると、中信が1.71倍で高い。

[学卒除きパート含む実数値]

安定所別	北信 (1.60)				東信 (1.70)		中信 (1.71)			南信 (1.58)		
区分	長野	篠ノ井	飯山	須坂	上田	佐久	松本	木曾福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	1.55	1.43	2.02	1.78	1.68	1.71	1.73	1.50	1.68	1.60	1.67	1.52
前年比 (ポイント)	(0.01)	(▲0.08)	(0.53)	(0.21)	(0.16)	(0.07)	(0.29)	(▲0.01)	(0.32)	(0.06)	(0.09)	(▲0.02)
うち常用	1.36	1.41	1.79	1.65	1.52	1.81	1.48	1.50	1.43	1.52	1.44	1.48
前年比 (ポイント)	(0.07)	(▲0.04)	(0.47)	(0.17)	(0.21)	(0.09)	(0.26)	(0.05)	(0.26)	(0.08)	(0.04)	(0.01)

用語の定義「有効求人倍率」とは: 月間有効求人数/月間有効求職者数
 月間有効求人数: 前月末の有効求人数+当月の新規求人数
 月間有効求職者数: 前月末の有効求職者数+当月の新規求職者数

③ 新規求人数の推移

1月の新規求人数(全数)は、前年同月比6.1%減少し、201人となった。うち常用(パートを除く)は前年同月比8.3%減少、うちパートは前年同月比11.0%増加した。

年月	4年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年 1月
全 数 (前年比)	214 (▲7.4)	235 (1.7)	204 (25.9)	187 (▲13.0)	207 (19.0)	206 (15.1)	219 (9.0)	186 (8.8)	213 (29.1)	240 (3.0)	204 (4.1)	198 (17.9)	201 (▲6.1)
うち常用 (前年比)	109 (▲18.7)	127 (5.0)	112 (21.7)	105 (▲16.0)	119 (24.0)	124 (18.1)	115 (▲1.7)	120 (15.4)	129 (33.0)	91 (▲22.9)	115 (5.5)	115 (13.9)	100 (▲8.3)
うちパート (前年比)	73 (▲12.0)	75 (10.3)	81 (20.9)	80 (▲9.1)	71 (29.1)	68 (1.5)	102 (24.4)	64 (25.5)	73 (32.7)	91 (19.7)	85 (39.3)	76 (35.7)	81 (11.0)
常用のうち正社員 (前年比)	100 (▲17.4)	88 (▲15.4)	85 (9.0)	100 (▲15.3)	95 (10.5)	97 (5.4)	105 (▲1.9)	101 (18.8)	104 (25.3)	89 (▲19.1)	93 (10.7)	87 (▲1.1)	95 (▲5.0)
全数に占める 正社員の割合	46.7	37.4	41.7	53.5	45.9	47.1	47.9	54.3	48.8	37.1	45.6	43.9	47.3

※ うち常用にはパートは含まれない。

④ 産業別新規求人の状況

新規求人数を産業別にみると、【運輸業・郵便業】【金融業・保険業・不動産業】【宿泊業・飲食サービス業】等で前年同月比増加したが、【建設業】【卸売業・小売業】【生活関連サービス業・娯楽業】等で減少した。

産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)
全 数	201 (81)	▲6.1 (11.0)	情 報 通 信 業	0 (0)	-
建 設 業	16 (2)	▲46.7 (▲33.3)	運 輸 業・郵 便 業	23 (4)	27.8 (33.3)
製 造 業	26 (12)	0.0 (33.3)	卸 売 業・小 売 業	16 (11)	▲15.8 (▲8.3)
食 料 品・た ば こ	5 (5)	▲16.7 (25.0)	金 融 業・保 険 業 ・ 不 動 産 業	2 (0)	100.0 -
パ ル プ・印 刷	0 (0)	-	宿 泊 業 ・ 飲 食 サービス 業	27 (13)	125.0 (8.3)
プ ラ ス チ ッ ク	0 (0)	▲100.0	飲 食 店	15 (4)	650.0 (100.0)
金 属 製 品	0 (0)	-	生 活 関 連 サービス 業・ 娯 楽 業	27 (13)	▲38.6 (44.4)
は ん 用 機 械 器 具	0 (0)	-	洗 濯・理 容 ・ 美 容・浴 場 業	18 (12)	50.0 (50.0)
生 産 用 機 械 器 具	0 (0)	-	教 育、学 習 支 援 業	4 (2)	▲20.0 (0.0)
業 務 用 機 械 器 具	1 (1)	0.0 (0.0)	医 療・福 祉	33 (11)	▲23.3 (▲35.3)
電 子 部 品 デ バ イ ス	0 (0)	-	社 会 保 険・社 会 福 祉・介 護 事 業	32 (11)	▲23.8 (▲31.3)
電 気 機 械 器 具	0 (0)	-	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	4 (3)	100.0 (50.0)
情 報 通 信 機 械 器 具	0 (0)	-	そ の 他 の 産 業	23 (4)	64.3 (▲20.0)
輸 送 用 機 械 器 具	11 (2)	37.5			

()はパートで内数

用語の定義 「全数」とは:「常用」+「臨時・季節」

「常用」とは:雇用契約において雇用期間の定めのないもの、または4か月以上の雇用期間のもの(季節労働を除く)

「臨時・季節」とは:臨時とは雇用契約において1か月以上4か月未満の雇用期間のもの。季節とは、季節的な労働需要に対し、または季節的な余暇を利用し一定期間就労するもの(4か月未満、以上を問わない)。

⑤ 新規求職者の推移

1月の新規求職者数(全数)は、前年同月比6.1%増加し、70人だった。
うち常用(パートを除く)は前年同月比5.7%増加、うちパートは前年同月比7.7%増加した。

年月	4年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年 1月
全 数	66	70	91	136	76	64	45	60	48	53	76	102	70
前年比	▲ 5.7	▲ 12.5	1.1	13.3	52.0	20.8	2.3	15.4	▲ 25.0	▲ 3.6	▲ 14.6	7.4	6.1
うち常用	35	45	43	74	35	42	22	35	24	28	49	30	37
前年比	0.0	28.6	▲ 10.4	10.4	66.7	61.5	▲ 12.0	6.1	▲ 27.3	12.0	58.1	▲ 6.3	5.7
うちパート	26	24	45	61	40	22	23	25	24	25	24	20	28
前年比	▲ 3.7	▲ 42.9	15.4	15.1	42.9	▲ 15.4	21.1	31.6	▲ 22.6	▲ 16.7	▲ 27.3	▲ 20.0	7.7

※ うち常用にはパートは含まれない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

在職者は前年同月比13.3%増加、離職者は同数だった。
離職者のうち、事業主都合は前年同月比16.7%減少、自己都合は9.1%増加した。

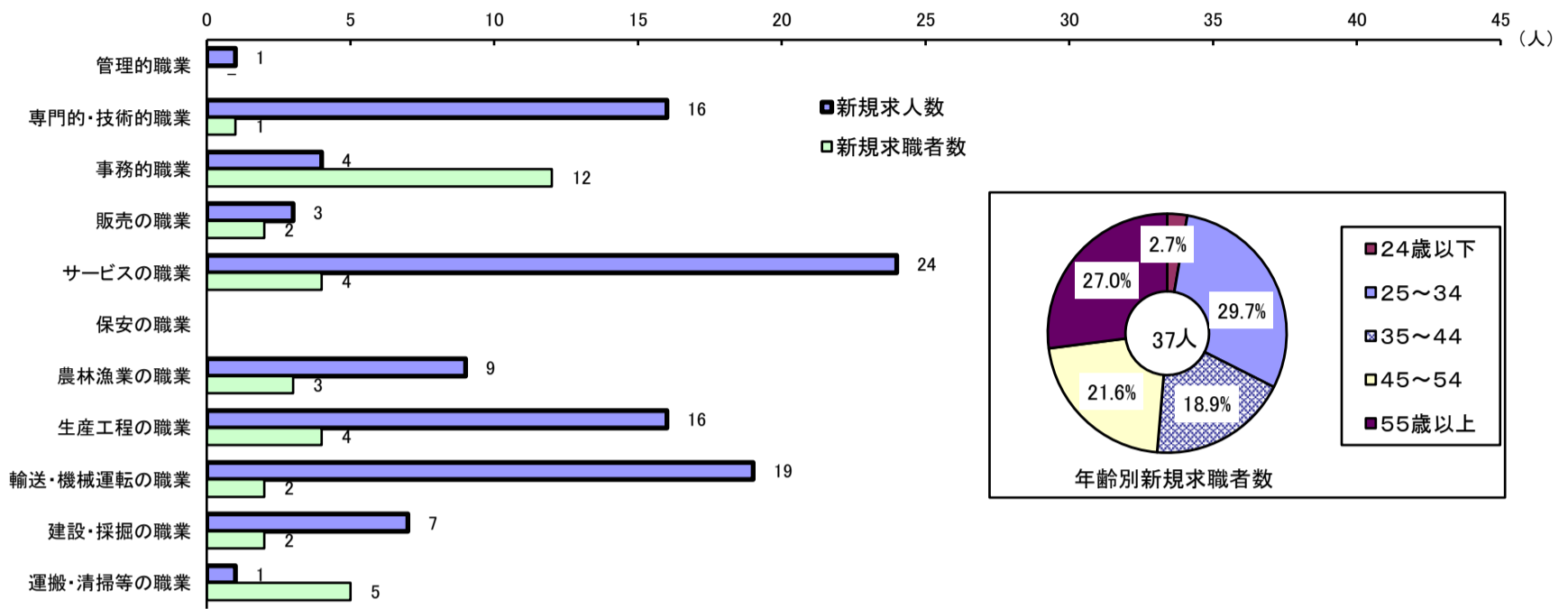
年月	4年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年 1月
求 職 者	35	45	43	74	35	42	22	35	24	28	49	30	37
(前年比)	(0.0)	(28.6)	(▲10.4)	(10.4)	(66.7)	(61.5)	(▲12.0)	(6.1)	(▲27.3)	(12.0)	(58.1)	(▲6.3)	(5.7)
在 職 者	15	29	16	14	7	14	15	16	7	18	18	10	17
(前年比)	(▲11.8)	(81.3)	(▲15.8)	(40.0)	(75.0)	(100.0)	(36.4)	(45.5)	(▲56.3)	(157.1)	(50.0)	(▲23.1)	(13.3)
離 職 者	18	15	23	58	25	27	7	19	15	10	30	20	18
(前年比)	(12.5)	(▲16.7)	(▲14.8)	(3.6)	(56.3)	(42.1)	(▲46.2)	(▲5.0)	(▲6.3)	(▲41.2)	(76.5)	(11.1)	(0.0)
定 年	0	0	1	3	3	1	0	1	1	0	1	2	1
(前年比)	(▲100.0)	(▲100.0)	(▲66.7)	(▲50.0)	(200.0)	#DIV/0!	(▲100.0)	(▲50.0)	(0.0)	(▲100.0)	(▲66.7)	#DIV/0!	#DIV/0!
事 業 主 都 合	6	3	8	10	4	4	2	5	4	2	12	5	5
(前年比)	(200.0)	(▲40.0)	(33.3)	(▲23.1)	(100.0)	(▲20.0)	(▲50.0)	(400.0)	(300.0)	(100.0)	(300.0)	(▲16.7)	(▲16.7)
自 己 都 合	11	12	13	44	18	20	5	11	10	7	17	12	12
(前年比)	(▲15.4)	(20.0)	(▲27.8)	(22.2)	(50.0)	(42.9)	(▲37.5)	(▲35.3)	(▲28.6)	(▲46.2)	(70.0)	(33.3)	(9.1)
無 業 者	2	1	4	2	3	1	0	0	2	0	1	0	2
(前年比)	(0.0)	(0.0)	(100.0)	(100.0)	(200.0)	#DIV/0!	(▲100.0)	(▲100.0)	(100.0)	(▲100.0)	(▲50.0)	(▲100.0)	(0.0)

※ パートタイムを除く常用

用語の定義 「パート」とは：1週間の所定労働時間が同一事業所の通常の労働者に比べ短いもの。
「離職者」とは：「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。
このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。
「無業者」とは：家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別新規求人・求職及び年齢別新規求職の状況

求人・求職者数を職業別にみると、「事務的職業」「運搬・清掃等の職業」以外は求人数が求職者数を上回っている。年齢別新規求職者数では、「25～34歳以上」の割合が最も高かった。



※ パートタイムを除く常用

⑧ 月間有効求人・求職の推移

1月の月間有効求人数は前年同月比6.0%増加し、月間有効求職者数は6.3%増加した。

年月	4年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年1月
月間有効求人数	554	598	615	558	565	576	598	577	586	622	634	630	587
前年比	▲4.2	1.9	7.1	4.5	11.4	8.5	12.4	10.5	15.6	12.7	12.6	12.5	6.0
月間有効求職者数	368	371	375	408	420	393	355	364	349	342	352	397	391
前年比	2.2	▲2.9	1.4	9.4	23.2	23.2	19.5	19.0	7.1	5.2	1.4	5.6	6.3

※ パートタイムを含む全数

2 就職の状況

1月の就職件数は全数で16人となり、前年同月比30.4%減少、うち常用は30.0%減少した。

年月	4年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年1月
全数	23	28	58	16	16	16	17	21	24	19	20	17	16
前年比	4.5	▲17.6	9.4	▲50.0	33.3	▲15.8	▲15.0	75.0	4.3	▲38.7	▲9.1	6.3	▲30.4
うち常用	10	16	21	5	7	7	10	12	13	9	10	8	7
前年比	▲23.1	14.3	▲16.0	▲61.5	16.7	▲22.2	▲16.7	33.3	▲18.8	▲40.0	▲9.1	0.0	▲30.0
うちパート	12	11	36	11	9	9	7	9	11	9	8	8	8
前年比	50.0	▲42.1	28.6	▲42.1	50.0	▲10.0	0.0	200.0	83.3	▲40.0	0.0	14.3	▲33.3

※ うち常用にはパートは含まれない

3 人員整理の状況

1件あたり10人以上の人員整理はなし。事業主都合による離職は2人だった。

① 10人以上の人員整理の状況

年月	4年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年 1月
件数	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
整理人員	0	0	13	0	0	0	0	0	0	19	0	0	0

※当月中に把握したもの

② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険被保険者資格喪失データ)

年月	4年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年 1月
人数	4	4	11	8	4	9	1	4	3	1	15	2	2
前年比	▲ 42.9	100.0	1,000.0	▲ 27.3	300.0	▲ 30.8	▲ 50.0	300.0	0.0	▲ 50.0	#DIV/0!	#DIV/0!	▲ 50.0

※ 特例被保険者を除く

4 雇用保険適用事業所・被保険者・受給者実人員の状況

適用事業所数は、前年同月比を0.3%減少した。

1月末現在の被保険者数は前年同月比1.6%減少、受給者実人員(失業等給付基本手当)は前年同月比4.3%増加した。

年月	4年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年 1月	
事業所数	月末現在	689	692	691	686	686	689	688	686	685	687	686	687	
	前年比	0.7	1.2	1.0	▲0.1	▲0.1	0.3	▲0.1	▲0.4	▲0.4	0.0	▲0.1	▲0.4	▲0.3
被保険者数	資格取得数	33	60	31	198	165	59	49	23	49	53	34	42	45
	資格喪失数	67	36	65	216	66	77	56	32	45	53	78	94	76
受給者実人員	月末現在	6,421	6,445	6,411	6,390	6,488	6,466	6,458	6,450	6,545	6,454	6,409	6,353	6,321
	前年比	▲0.2	0.0	▲0.4	▲1.6	▲0.6	▲0.9	▲1.3	▲1.3	0.3	▲1.1	▲1.3	▲1.6	▲1.6
受給者実人員	基本手当受給者数	69	64	61	58	74	86	85	93	77	66	62	64	72
	前年比	11.3	16.4	▲6.2	▲19.4	▲14.9	▲10.4	▲12.4	5.7	30.5	20.0	▲3.1	0.0	4.3

次回発表日令和5年3月31日(金)

令和5年度雇用保険料率のご案内

- ◆ 令和5年4月1日から令和6年3月31日までの雇用保険料率は以下のとおりです。
 - ・ 失業等給付等の保険料率は、労働者負担・事業主負担ともに6/1,000に変更になります（農林水産・清酒製造の事業及び建設の事業は7/1,000に変更になります。）。
 - ・ 雇用保険二事業の保険料率（事業主のみ負担）は、引き続き3.5/1,000です（建設の事業は4.5/1,000です。）。

<令和5年度の雇用保険料率>

(赤字は変更部分)

事業の種類	負担者	① 労働者負担 (失業等給付・ 育児休業給付の 保険料率のみ)	② 事業主負担		①+② 雇用保険料率
			失業等給付・ 育児休業給付の 保険料率	雇用保険二事業 の保険料率	
一般の事業		6/1,000	9.5/1,000	6/1,000	15.5/1,000
(令和4年10月～)		5/1,000	8.5/1,000	5/1,000	13.5/1,000
※ 農林水産・ 清酒製造の事業		7/1,000	10.5/1,000	7/1,000	17.5/1,000
(令和4年10月～)		6/1,000	9.5/1,000	6/1,000	15.5/1,000
建設の事業		7/1,000	11.5/1,000	7/1,000	18.5/1,000
(令和4年10月～)		6/1,000	10.5/1,000	6/1,000	16.5/1,000

(枠内の下段は令和4年10月～令和5年3月の雇用保険料率)

※ 園芸サービス、牛馬の育成、酪農、養鶏、養豚、内水面養殖および特定の船員を雇用する事業については一般の事業の率が適用されます。

